

武雄市財政健全化計画

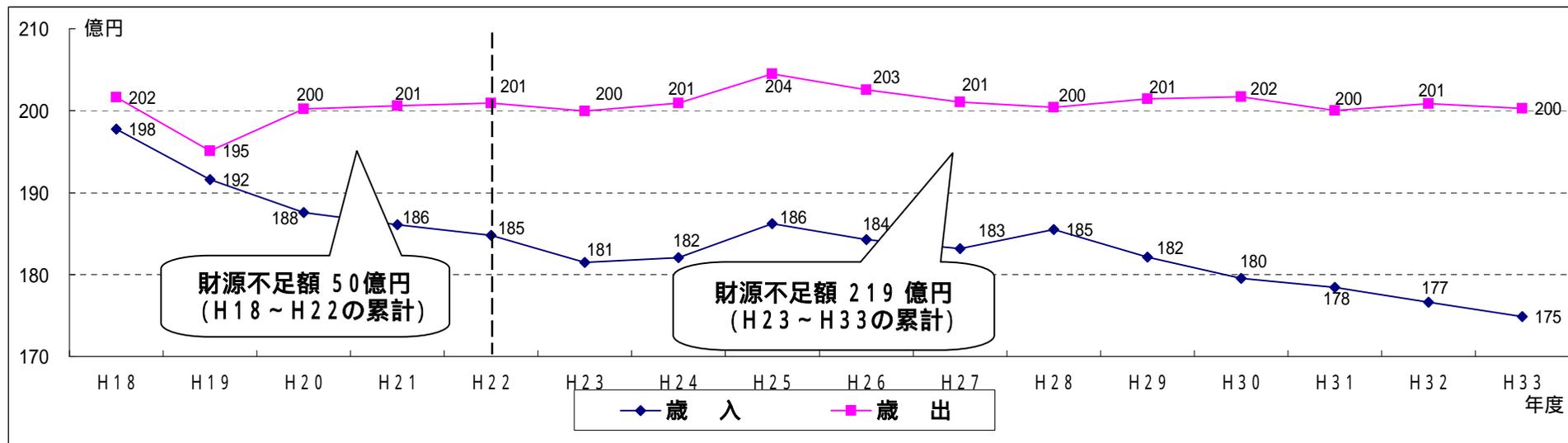
(平成18年度～平成22年度)

= 新市の健全な財政運営を目指して =

平成19年3月

武 雄 市

1 今後の財政収支の見通し(現在の行政サービスを継続した場合の財政見通し)

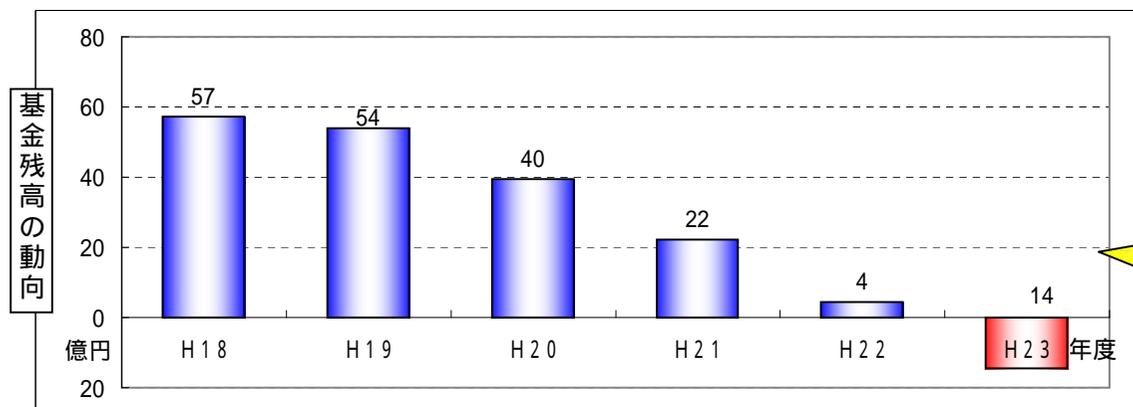


(単位: 百万円)

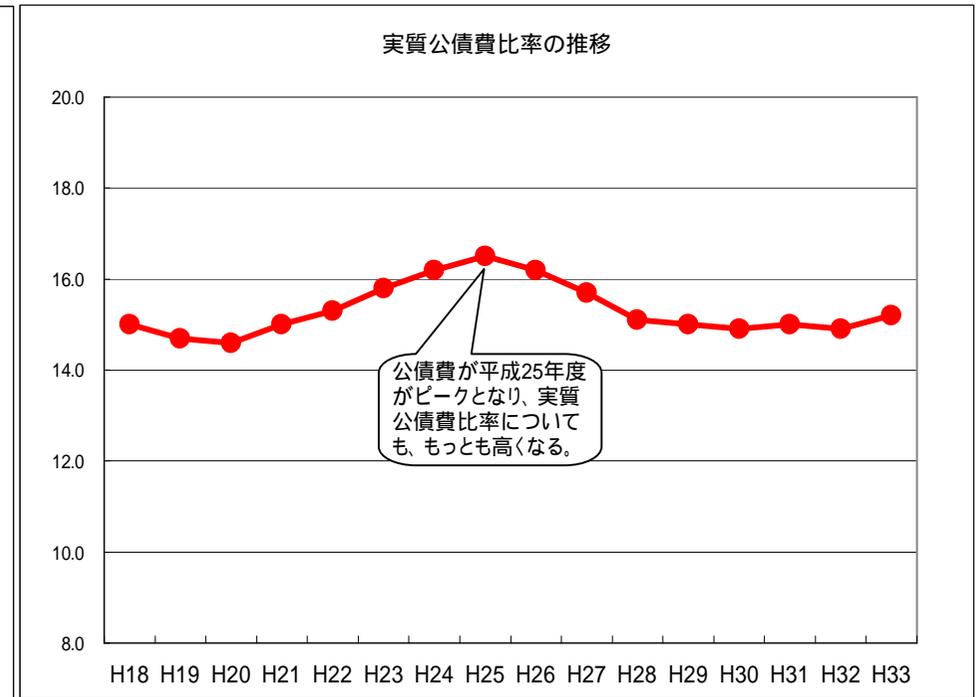
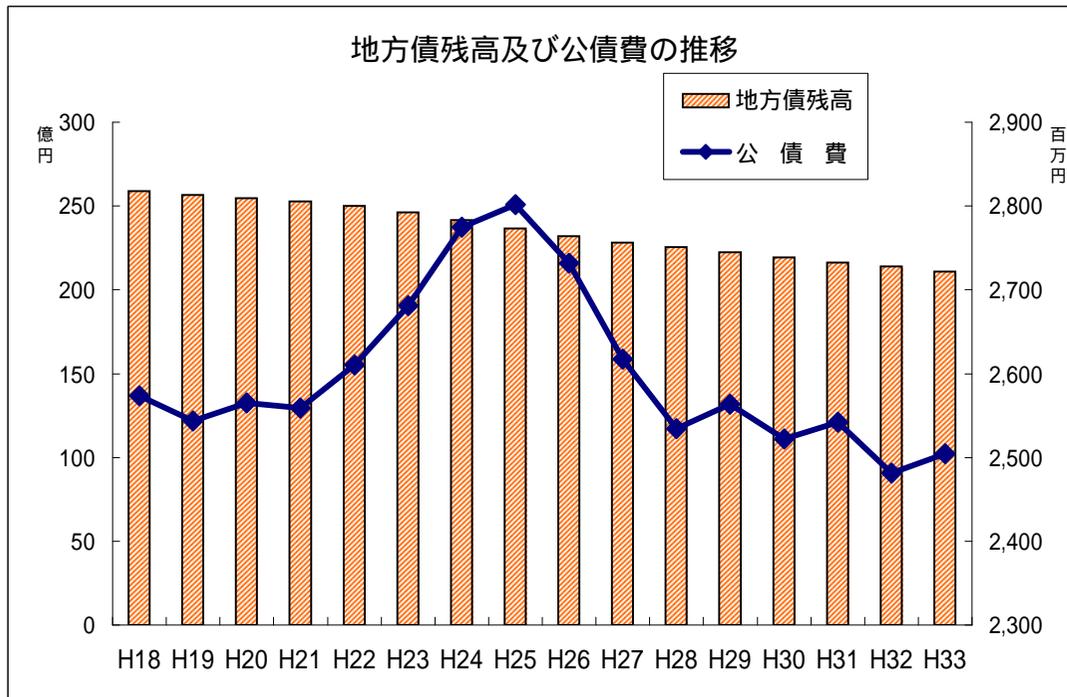
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入	19,772	19,159	18,755	18,609	18,480	18,149	18,203	18,623	18,424	18,318	18,547	18,210	17,956	17,845	17,659	17,488
歳出	20,163	19,506	20,022	20,058	20,093	19,994	20,090	20,446	20,257	20,104	20,042	20,145	20,172	20,004	20,085	20,025
収支	391	347	1,267	1,449	1,613	1,845	1,887	1,823	1,833	1,786	1,495	1,935	2,216	2,159	2,426	2,537

合併11年目の平成28年度以降、普通交付税が一本算定替額の交付に移行することになり、急激な減少が見込まれるため、平成33年度までの見通しを行っている。

歳入歳出収支は **毎年度マイナス収支** となり、このままで推移すると平成23年度に不足財源を補てんする基金が欠乏し財政運営ができなくなる



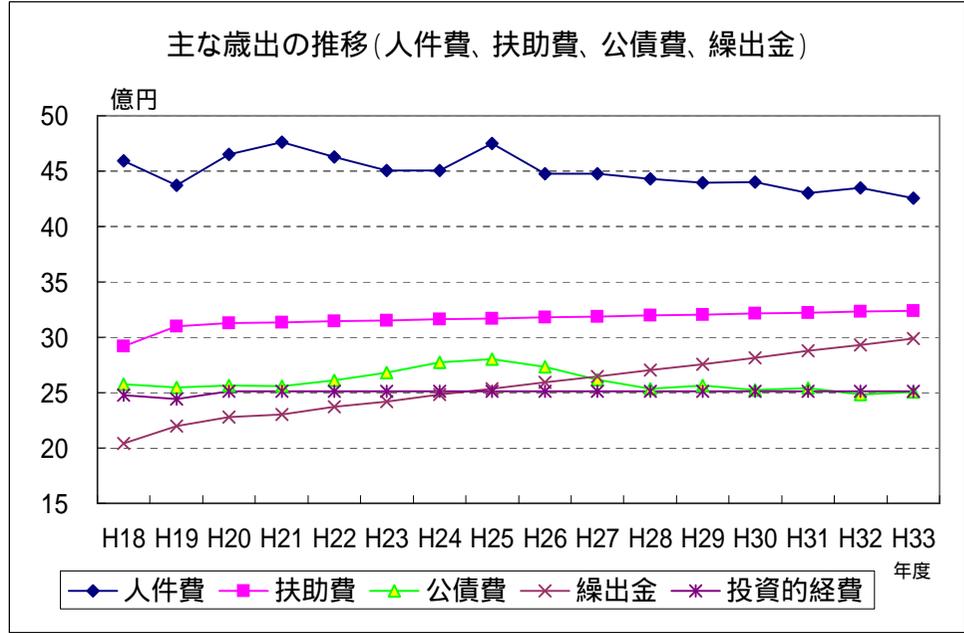
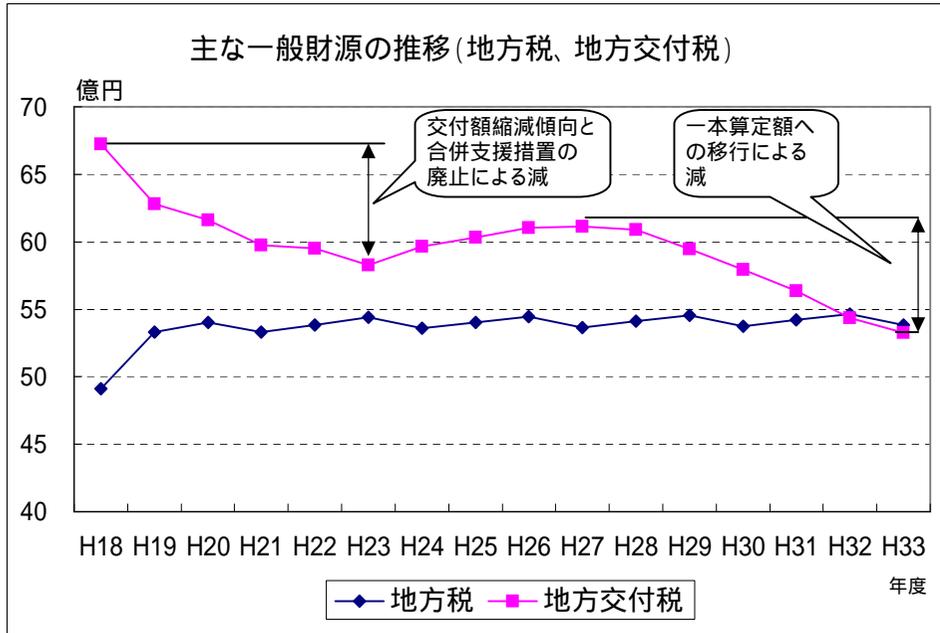
財源不足額を補てんするために取崩す基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、職員退職手当基金、ふるさと創生基金、地域振興基金、ふるさと水と土保全基金および観光振興基金としている。



(単位: 千円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
地方債残高	25,877,908	25,653,645	25,470,474	25,269,819	24,995,534	24,628,578	24,156,405	23,644,564	23,188,892	22,834,430	22,553,291	22,235,125	21,950,617	21,641,456	21,388,166	21,106,109
公債費	2,573,247	2,543,834	2,564,952	2,559,198	2,610,522	2,680,707	2,774,899	2,801,565	2,731,429	2,617,531	2,534,521	2,563,718	2,522,349	2,542,171	2,481,317	2,504,607
実質公債費比率	15.0	14.7	14.6	15.0	15.3	15.8	16.2	16.5	16.2	15.7	15.1	15.0	14.9	15.0	14.9	15.2

主な歳入歳出の推移



注) 地方交付税の推計は、基準財政需要額のうち公債費分以外を地方財政計画に基づく減少率を乗じて算出し、これに公債費分を加算して算出している。

主要な一般財源である市税、地方交付税



減少・伸び悩み

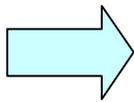
【市税】

- 平成19年度は税源移譲による個人市民税の増加により増
(税源移譲の実施までの間暫定的に措置された所得譲与税が皆減)
- 平成20年度以降は、伸び悩み

【地方交付税】

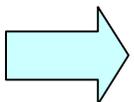
国の三位一体改革に基づく縮減傾向の進展

合併支援措置分は低減し平成23年度には皆減



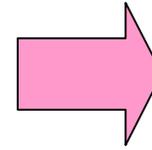
平成18年度より
約3億8千万円減少

平成28年度から一本算定替額の交付へ移行



平成33年度までの6年間で
約9億円減少
(18年度交付税算定基準)

扶助費、公債費、繰出金



増加傾向

【人件費】

- 退職者不補充による職員数の削減で人件費は減少傾向にあるが、団塊の世代の退職者の多寡により増減

【繰出金】

- 介護保険事業負担金、老人保健特別会計や農業集落排水事業特別会計等への繰出金の増加により増加傾向

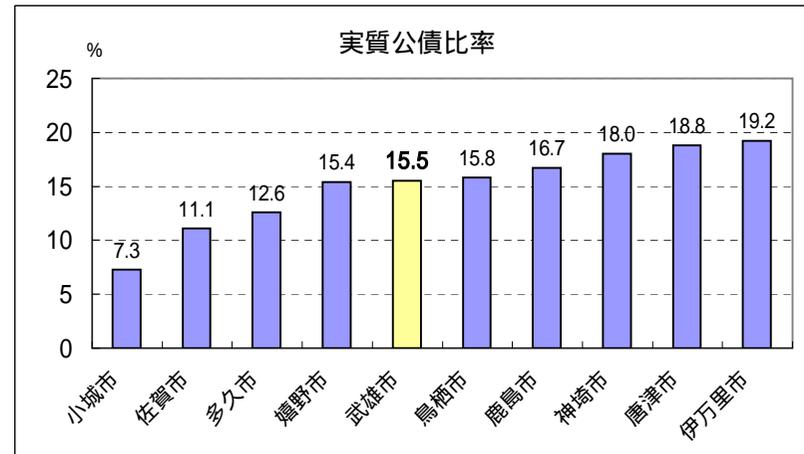
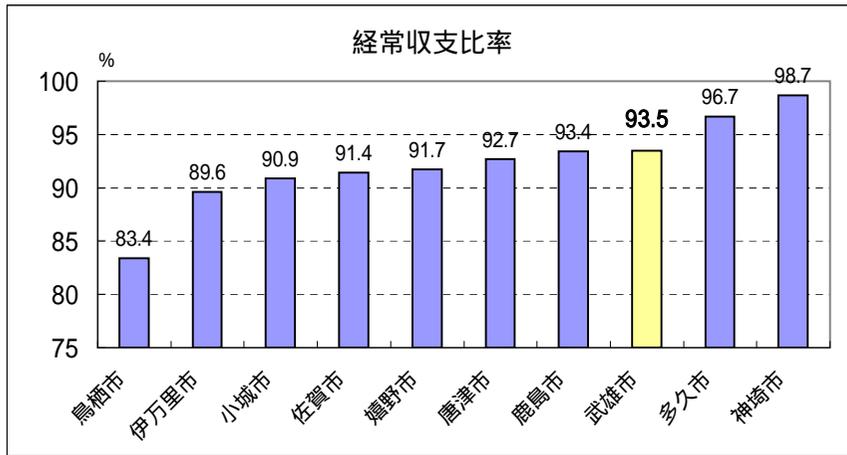
【公債費】

- これまでの借入や合併特例債の借入に伴う償還により、平成25年度まで増加傾向

【扶助費】

- 高齢化の進展による老人福祉福祉費や生活保護費の増加、少子化対策としての児童福祉費の増加が見込まれる

財政指標の状況(平成17年度決算)



武雄市の経常収支比率
(平成17年度決算)

93.5

県内10市のうち
悪い方から3番目

武雄市の実質公債費比率
(平成17年度決算)

15.5

県内10市のうち
良い方から5番目



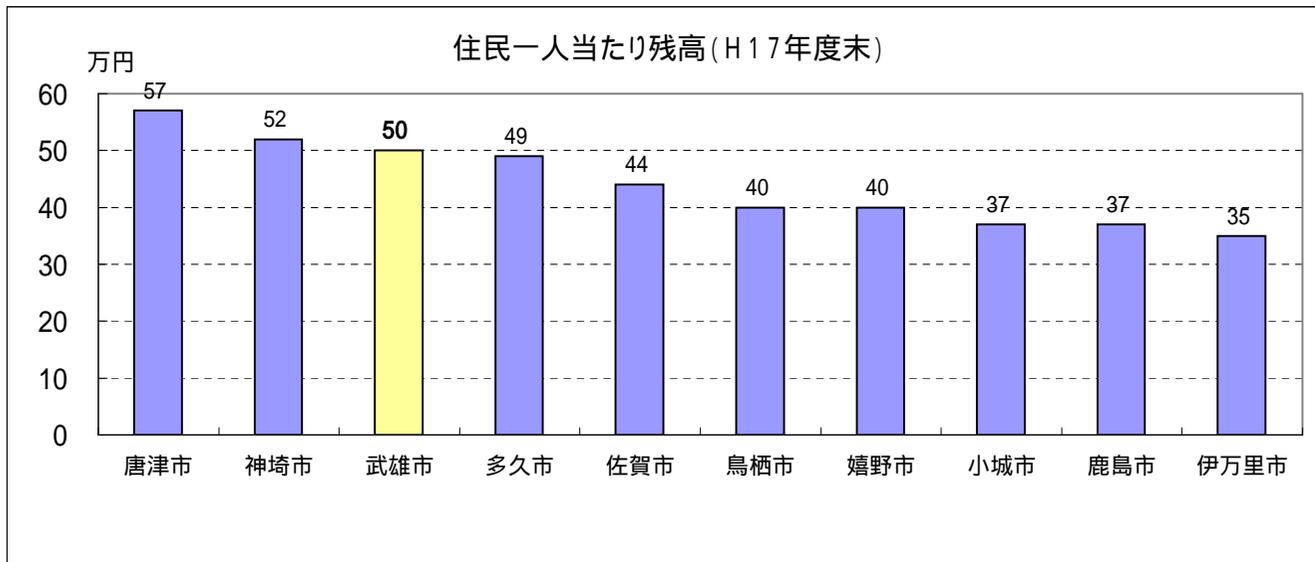
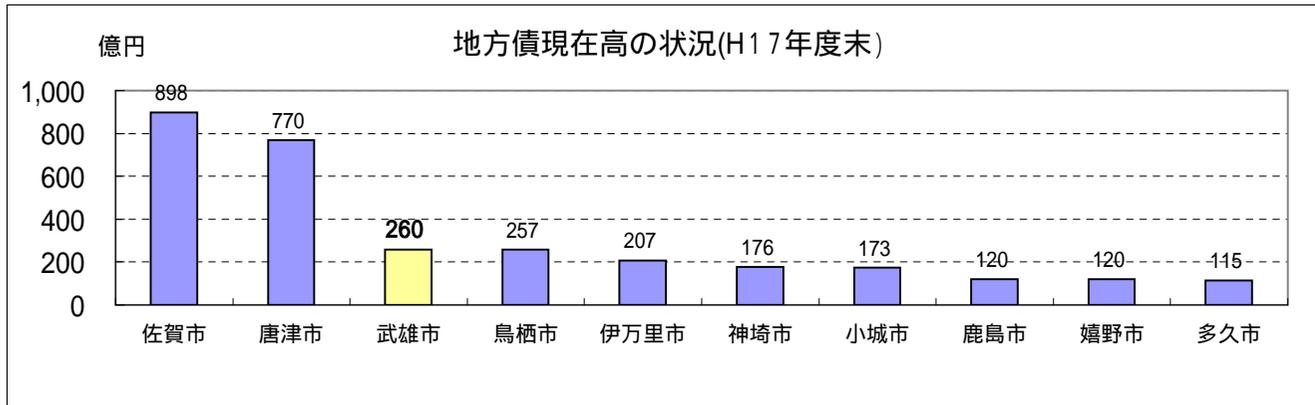
【経常収支比率】

経常一般財源の総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当した経常一般財源の割合。
財政構造の良否を判断する指標であり、80%を著しく超える団体の財政構は弾力性がなく硬直化しているといわれる。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する市債の元利償還金の割合を一定の方法によって算出した比率
18%を超える団体は起債の発行が許可制となる。

地方債現在高の状況

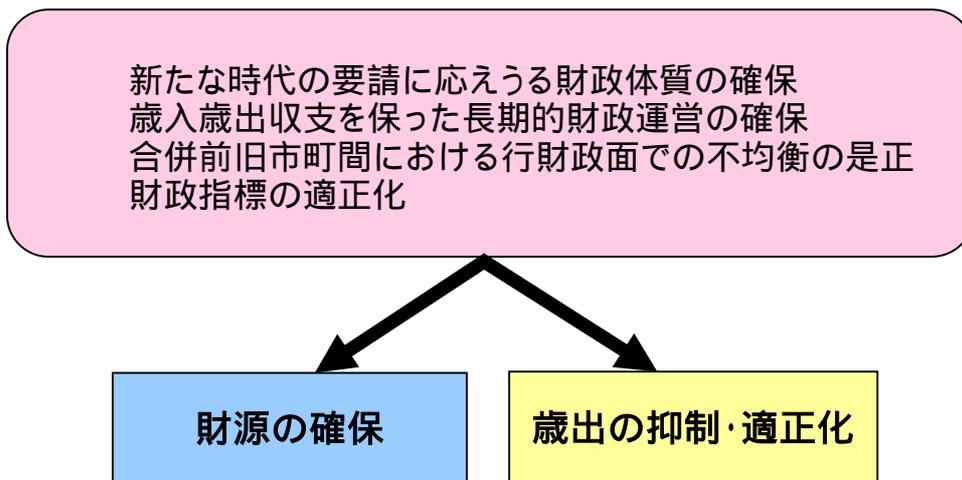


2 財政健全化計画の策定

計画策定の基本的考え方

【財政運営の課題】

本市の財政運営は、既に基金繰入という赤字体質に入っており、この体質は今後拡大することは必至であり、まさに危機的状況にある。



【計画期間】

平成18年度～平成22年度

歳入歳出収支を保った長期的な財政運営を確保する計画とするが、今計画の期間は、刻一刻と変化する市民ニーズに的確に対応するため平成18年度～平成22年度までの5年間とする

【財政指標】

経常収支比率	90%以下	(平成17年度の比率 93.5%)
実質公債費比率	15%以下	(平成17年度の比率 15.5%)

3 財政健全化計画の目標と効果

(1) 財源確保の目標

行政改革プランの具体的方策を実施することにより、平成18年度から平成22年度までの財源を下表のとおり確保する。

(単位:百万円)

項目 \ 年度	H18	H19	H20	H21	H22	計
(歳入の確保)						
市 税	1	56	56	28	30	55
分担金・負担金	0	0	1	1	1	3
使用料・手数料	0	4	11	29	28	72
そ の 他	0	27	27	27	27	108
計	1	87	95	29	26	238
(歳出の削減)						
人 件 費	422	546	669	778	973	3,388
物 件 費	0	89	263	259	247	858
補 助 費 等	0	45	53	55	74	227
繰 出 金	0	0	111	111	112	334
普通建設事業費	0	35	70	70	70	245
計	422	715	1,166	1,273	1,476	5,052
合 計	423	802	1,261	1,302	1,502	5,290

(2) 健全化計画の効果

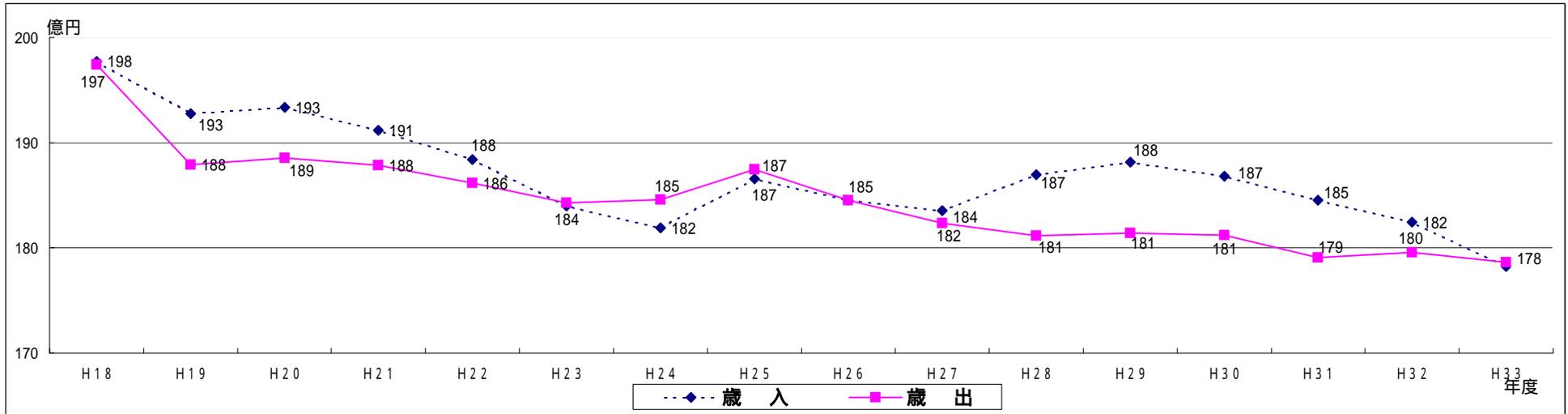
財源確保の目標を確実に実施することで、各年度の不足財源を解消することが可能となり

5年間で約53億円の財源を確保することができる。

(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22
単年度財源不足額 (A)	391	315	780	968	1,279
単年度財源不足額 (すう勢時)	391	347	1,267	1,449	1,613
前年度繰越金		32	487	481	334
健全化による財源確保額(B)	423	802	1,261	1,302	1,502
歳入の確保	1	87	95	29	26
歳出の抑制	422	715	1,166	1,273	1,476
健全化計画実施後の 収支見込 (A) + (B) = (C)	32	487	481	334	223

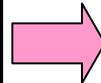
4 財政健全化計画の実施後の財政見通し



(単位: 百万円)

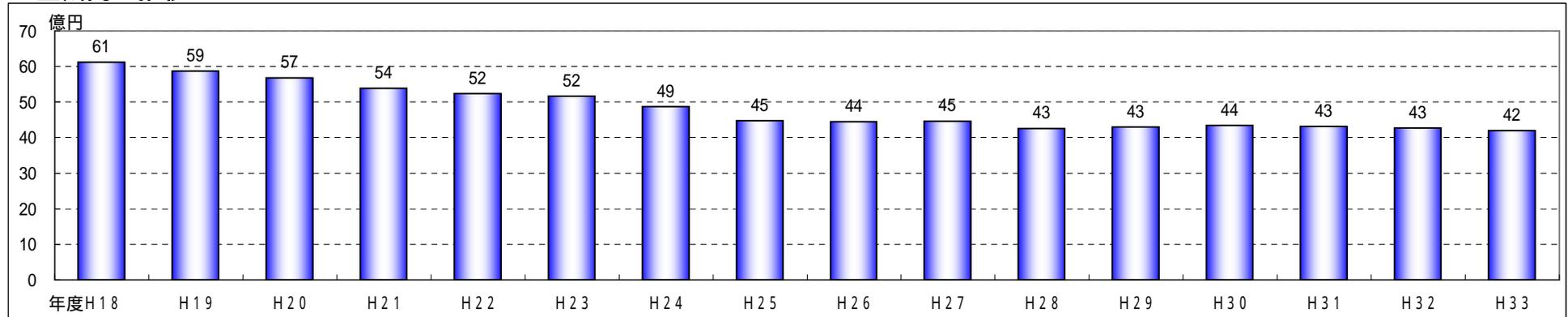
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入	19,773	19,278	19,337	19,119	18,840	18,397	18,192	18,654	18,454	18,353	18,696	18,817	18,681	18,451	18,246	17,822
歳出	19,741	18,791	18,856	18,785	18,617	18,426	18,460	18,746	18,451	18,235	18,118	18,139	18,121	17,908	17,959	17,861
収支	32	487	481	334	223	29	268	92	3	118	578	678	560	543	287	39

財政健全化計画に基づく歳入歳出の見直し後は、赤字となる年度はあるものの全般的に黒字となり、平成33年度末には基金残高を約42億円確保できる。



・今後の社会経済情勢の変化(歳入の減、新たな行政課題)への対応
 ・平成33年度以降の健全な財政運営の確保

基金残高の推移



財源不足額を補てんするために取崩す基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、職員退職手当基金、ふるさと創生基金、地域振興基金、ふるさと水と土保全基金および観光振興基金としている。